令和6年度安芸市総合教育会議 議事録

日時：令和7年2月28日（金）

10時30分～11時55分

場所：安芸市役所 第1・2会議室

（出席者）

安芸市長 横山 幾夫
教育委員 森尾 昭博
教育委員 山村 泰秋
教育委員 門脇 茂利
教育委員 中屋 恵美
総務課総務係長 宇根 祥智
教育次長兼学校教育課長 大坪 浩久
生涯学習課長 藤田 隆史
学校教育課長補佐兼給食センター所長 樋口 雅文
生涯学習課長補佐兼生涯人権学習係長兼市民会館事務局長 小松 正浩
学校教育課学校教育係長 清岡 幹
生涯学習課スポーツ振興係長 高橋 峰彦
学校教育課指導主事 篠原 博之
学校教育課学校教育係主幹 西内 拓也

（議事の経過）

開会 10時30分

宇根係長

それでは、定刻となりましたので令和 6 年度の安芸市総合教育会議を始めさせていただきます。私は事務局の総務係長の宇根と申します。よろしくお願いいたします。本来でしたら、本日、総務課長の国藤が対応させていただくところですが、他の予定がありまして、本日この場に出られないので私が代わりに務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

当会議は、市長が設置・招集するもので、市長と教育委員会が、協議・調整することによって、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して、それぞれの所管する事務の執行に当たるためのものです。

本日の議事にありますように、「1 安芸市教育振興基本計画について」を、主な協議事項としております。

なお、会議の終了後、本会の議事録をホームページにて公開いたしますので、ご承知おきいただきたいと思います。

それでは本会議の設置要綱の第 4 条に基づきまして、市長が会議の議長となりますので横山市長よろしくお願いいたします。

横山市長

「令和 6 年度 安芸市総合教育会議」の開会にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

本日は、お忙しい中、ご出席を賜りましてありがとうございます。

日頃から、教育委員の皆様には、本市の教育行政の推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜っておりますことに、改めてお礼を申し上げます。

昨年 4 月には、市立安芸中学校と清水ケ丘中学校を統合し、新しい市立安芸中学校が開校いたしました。学校教育目標である「未来を拓く、やさしさとたくましさをもった生徒の育成」に向けて取組を引き続きバックアップしてまいります。

教育に関する動向としましては、令和 5 年 6 月に国の第 4 期教育振興基本計画が閣議決定され、持続可能な社会の創り手の育成及び、日本社会に根差したウェルビーイングの向上を計画のコンセプトとして掲げております。令和 5 年度の総合教育会議でも申し上げましたが、ウェルビーイングとは、心身と社会的な健康を意味する概念ですが、両者は今後我が国が目指すべき社会や個人の在りようとして重要な考え方でありま。これを参酌し、令和 6 年 3 月に県の第 4 期教育振興基本計画が策定されています。

本市においては、国や県の動向とベクトルと合わせるため、市の教育振興基本計画の見直しを 1 年延長したうえで、昨年策定委員会を立ち上げ、教育関係の皆様のご意見をいただきながら教育振興基本計画の見直し作業を行い、計画案ができたとの報告を受けており、本会議では、その内容を議題とさせていただきます。

本会議は、市長と教育委員会が意思疎通を図り、本市の教育課題及び目指す学校像などを共有しながら、お互いが連携して効果的な教育行政を推進していくものですので、委員の皆様には、忌憚のないご意見、ご提案を賜りますようお願い申し上げます。

議事の進行は事務局の宇根係長を指名いたしますので、係長よろしくお願いいたします。

宇根係長

はい。それでは私の方で進行をさせていただきます。

会議の次第に沿って説明をしていただくようにいたします。まず初めに議題 1. 安芸市教育振興基本計画につきまして、次第の①、第 1 章と第 2 章を合わせて説明をお願いいたします。

樋口補佐

お手元の資料ですが、「第 3 期安芸市教育振興基本計画（案）について」、こちらを

1枚めくっていただくと、この後に策定委員の皆様の意見を掲載しております。それから「第3期安芸市教育振興基本計画（案）」と、その概要版、目標・指標の一覧があります。

それではまず見直しの概要について説明させていただきます。「第3期の安芸市教育振興基本計画（案）」をご覧ください。

第3期安芸市教育振興基本計画の経過でございます。第1期計画を平成26年度から30年度の5年間、第2期計画は令和元年度から令和5年度の5年間としていたところ、令和6年度からの第4期の県計画の見直し内容を反映させるため、終期を1年延長して、令和6年度までの6年間としております。

今回の見直しの方針としましては、高知県の計画をベースにいたしまして、市の総合計画、実施計画と市の課題等整理、確認し反映させるとともに、各施策において指標設定を行うことにしました。これは国県市の政策のベクトルを合わせることで、計画の大きな柱の部分の一つでもある学校教育の変化が、非常にスピードが速い点、それから、学校運営が県の計画に基づいて、県教委の指導により実施されているという点、県の計画と比較もできるというところを勘案したものでございます。そのため、第2期の計画と比較したら計画の構成が大きく変わっております。

次のページの計画の体系をご覧ください。体系としましては、基本理念、基本目標を設定しまして、その実現に向けた基本方針、基本政策、政策、取組という形で構成されています。基本政策は、概ね右の目次に追記した分野で区分されます。

今回の計画から、保育の分野を記載しております。安芸市では保育の事務分掌は福祉事務所であったことから、計画には記載していなかったのですが、保育所において幼児教育の重要性が求められていることや、幼児教育と小学校教育との接続、連携がより一層重要とされていますので、本計画に掲載をしています。

それでは計画書の内容を説明させていただきます。計画書案の1ページの「1. 計画策定の趣旨」でございます。

計画の趣旨でございますが、ここでは、現計画である第2期計画期間中には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化という予測困難な事態の象徴ともいべき事態が生じ、生活や学びの変容がもたらされたことを説明のうえ、第3期計画においては、社会全体の潮流を念頭にいたうえで、目指す方向性や基本理念を示し、施策を体系化した計画を策定したことを記載しております。

「2. 計画期間」でございますが、先ほど説明した通り、計画期間については令和7年度から令和10年度の4年間で、計画の修正が必要な場合には見直すということを記載しております。

3ページの現計画である第2期基本計画の期間中、令和元年度から令和6年度の取り組み2についての記載でございます。基本理念でございますが、学校教育の分野では「確かな学力」である知、「豊かな人間性」の徳、「健康や体力」の体など、「生きる力」の育成を基本に多様な学校支援の充実を図ることや、児童生徒主体の授業を目指す等、より良い学校教育の実現を目指し、生涯学習の分野では、コミュニティの総合力を最大限に活かしながら、行政・学校・各種団体・地域が連携し、市民一人一人が取り組む「学び」の実現を目指したことを記載しています。

(2) 「第2期基本計画の基本目標の達成状況の学校教育につきましては、指導主事が説明をいたします。

力・学習状況調査の平成30年度から令和6年度までの結果が載っております。小学校と中学校へそれぞれ見ていただくと、小学校は全国平均並みで、中学校の方は、全国の平均を下回っておるという状況はしばらく続いております。

令和6年度の結果で言いますと、小学校6年生の国語はやや高いとあります。算数についてはやや高い。中学校につきましては、令和6年度の国語がやや低い、数学が低いとなっております。直近の調査で12月に、高知県の学力定着状況調査がありました。学年は小学校4年生と5年生、中学校は1年生と2年生です。小学校4年生は国語と算数で、5年生は国語・算数・理科でした。結果の方は、県と比較してですが、小学校4年生の国語が平均並み、算数がやや低い、5年生の国語が平均並み、算数が平均並み、理科が平均並みでした。県並みというところです。

中学校は国語・社会・数学・理科・英語とありまして、中学校1年生の国語が低い、社会が低い、数学が低い、理科が低い、英語は低いです。中学校2年生は、国語が平均並み、社会が平均並み、数学が低い、理科が低い、英語が低いです。中学校の方は全教科、県平均より下回っておるという状態で、安芸市の課題としましては、中学校の学力をどうつけていくかということが大きな課題となっております。

6ページを見ていただくと、全国の学習状況調査の質問紙というのがありまして、学校外でどれくらい勉強しているかというグラフです。令和6年度を見ていただくと上が小学校で、小学校についてはほぼ全国並みで少し上回っておる、定着できておるというのが見られますが、中学校の方に行きますと、令和6年度は全国と比べて、あまり家庭、学校外での勉強時間が少ないということと、緑色が「全くしない」ですが、これも全国と比べて多くなっておりまして、平成30年度と比べても、全然勉強しない生徒が増えてきておるということでここも一つ、安芸市の現状であり課題であるかなというところです。

7ページ、不登校の状況の経年が載っております。これを見ていただくと小中ともに全国平均より多いのですが、これも一番近い調査に行きますと、12月末の段階です。小学校の不登校のお子さんは千人当たりになりますと、全国は17人なのですが、安芸市の場合は24人となっておりますので全国平均より多くなっております。20日以上欠席しているお子さんは安芸市立小学校全体で、約8.1%います。

中学校は千人当たりで言いますと、安芸市は93人で、全国は59.8人なので全国と比べると安芸市は不登校の生徒が多いということがわかります。20日以上欠席している生徒は、約15%です。不登校の児童生徒数の多さというのも、安芸市の課題としてとらえております。以上です。

樋口補佐

続きまして、生涯学習の分野についてです。12ページです。各分野の実績を記載しております。目標の設定はございませんでした。倶楽部あつきいーなの利用者数は減少傾向となっております。13ページの市民会館、書道美術館、歴史民俗資料館、図書館の利用者も減少傾向となっております。14ページの女性の家の利用者につきましては、一定の水準を維持しています。補導件数については平成25年度以降、実績はございません。

続きまして15ページからは、社会の状況を記載しております。社会の変化、人口の減少と児童数の減少について、18ページからはデジタル化について、19ページにグリーン化、グローバル化について整理しています。ここまでで一旦説明を終わらせていただきます。

宇根係長 ありがとうございます。それでは委員の皆様ご意見、ご質問等ございましたらよろしくお願いいいたします。

門脇委員 これは教育のことに対してではないのですが、今朝の新聞記事で、人口がどんどん減って、出生数も最低をずっと更新しているというような報道もありました。

この計画の中にも、将来の見込みの生徒数であるとか、全体の人口であるとか、資料が載っておりますが、産業的にも店舗がなくなったり、目に見えて衰退しているような状態がありますよね。要因は市だけではなくて県とか国の政策が影響しているとは思いますが、この安芸市で、例えば卒業した生徒が、大学は他所へ行っても仕方がないかもしれないけれど、最終的には安芸市に戻って安芸市のために、もしくは高知県のために活躍できるというようなそういったことが、今後ますます必要になっていると思えますけれど、そのあたりのお考えというか、単純に感想だけ述べたということでも構いませんが、何かお考えがあればお聞きしたいと思います。

横山市長 先ほど門脇委員がおっしゃられたことは、県としても知事も公表して、市町村一丸で取り組んでいます。昨年県が未来創造戦略、要するに人口減少に対する計画を立て、それに伴って人口減少に対する総合交付金を作りました。

それが人口減少に対する、財源対策ということで、各市町村の取り組む人口減少対策に対して県が支援してくださるものです。その中で知事も再三言っていますが、女性が県外へ流出しているのは数字として表れて、それに伴って、出生数が減っているという数字も出ています。それを女性のせいにはしないでほしいということで、批判もあります。

昨年、新聞に載っていましたが、都市圏の東京で人口は増えていますが、出生率は1を割っています。出生率は四捨五入をして0.99だったかと思います。どうしても都会の方へ行って人口流出していますので、そこでの出生数が少ないというのが一番の人口減少の原因だと思います。

安芸市の出生数は、昨年は1年間安芸市全体で55人。今年は担当課長に聞いたら50人切るだろうと、安芸市全体でそういう予想になっております。

これも今朝の新聞に載っていましたが、国が想定するよりも確か15年先をいっているということで、石破総理も各地方での人口減少に対する新しい施策をいろいろ考えており、石破総理になってから地方創生2.0という新しい施策を打っています。

森尾委員 人口減少、要するに日本国民がいなくなるということが、目に見えて分かっている。先ほど市長からも出たけれども、県がかなり今度予算をつけているし、いわゆるスマートシュリンクという言葉で、賢い縮小と知事も言っている。

先日の2月15日の高知新聞に、高知県のアドバイザーである明治大学の小田切教授の説明が掲載されており、知事のいうスマートシュリンクと同じようなスタンスで、にぎやかな過疎ということが出ていて、これは面白いと思った。にぎやかな過疎は、人口が減っても人材が増える、いろんな人が来ていろんな活動ができて、それには、県外からも、それから外部からも入ってきて、高知県のいろんな活性化について、にぎやかにお話を進めていきたいと思いますというようなことを行うわけです。「本県人口減対策・全国注目」という大きなタイトルが、高知県のこの取り組みに出ておるわけだから、これを安芸市版の種にできるのかというようなことを考えていくと非常に面白いと思う。

男性と女性の結婚相談所のようなものを、テレビでやっていたが、いわゆる結婚相談所だが、一昔前のようなものではなくて、一つの例として、高知県の医者と県外の都会に住んでいる女性と、いろんな繋ぎをし、いろんなデータを可視化して出し、信頼性が高まるようなものも提供し、女性が高知県に来て住むようになったというものでした。

こういうことの組織づくりとか。機関というのも非常に少ないし、この安芸市にあるかどうかということもあると思うが。

それから高校生が県外に出て行くときに、よくあるのは大学に進学するときに、高知県の三つの大学に自分のやりたい学科がないというのがあるわけです。単独の市町村では難しいけれども、高知大学の方で地域と繋がった学科というのが増えてきた。そういうものを活かしていくことも大事だろうし、東川に、県立大が来たりだとか、東洋町に行つてとかいうのを新聞で見るとは思いますが、地元や県外の高知生が、高知県の大学に来て地域と結びついていくというような取り組みも非常に大事になってくるのではないかなと思う。

県がせっかく予算をつけてやっているから安芸市だったら何ができるのか、そういうことも大事になってくるのではないかなというふうに思うわけですね。

この前マイヘ行って11階に上がった時に、対応してくれた女性が日本語をかなり堪能に話すけれども、日本の方じゃない、けれどああして来てくれて、根差してくれるということは非常に大事なことになるのではないかなと思います。これと、学校教育と、いわゆる市内の小中の学校教育とをどういうふうに結びつけていくかということも、これから大きな課題になってくるのだらうと思います。

横山市長

結婚を前提にしたら結構引かれるところもあるので、安芸市も、県の施策が出る前に、結婚を前提とせず集まりませんか、そういうのを、令和4年度から取り組んでいます。その時点では市単独でした。それで何組か結婚した方もおられるし、おつき合いしている方もおります。

ただ件数は何十件もというわけではないですが、そういうのを徐々にやっています。今回、県の制度ができたので、一般財源だけではなく県の制度も使ってやっています。

この安芸市の取り組みは、全国ではなかった。ただ安芸市自体もそういうPRもあまりできていなかったかなというところですね。

昨年の11月にその件で、千葉の幕張で講演をさせていただいております。全国の市町村でそういう取り組みはなかったの、総務省の方から依頼があってやってきました。地道に続けていかなければいけない。

森尾委員

小学校の上学年とか中学生なんかについては、そういうことの学習ということになると、地域との繋がりがだとか、そういう情報を多岐に渡って準備していくことが大事になってくる。今日の冊子も、内容的に言えばすごい量が入っているわけで、これを教職員が総括をして、うちの生徒にどこの部分を与えていったらいいのかということや学校が考えていただければ、いろんな意味での良い授業ができていくのかなというふうに思いましたね。

大坪次長

この後の分ですけれども、ふるさと学習といいますか、そういったことは十分徹底といたしますか、やってきていますので地元の産業のキャリア教育みたいな、企業にはこういったところでこういう努力、工夫をして、頑張ってもらえているというようなものを

学んでいくという、そういうことは特に大事になってくるのではないかというふうに思っています。

横山市長

昨年、市制 70 周年の関係で、ある中学校 3 年生にいろんな話を聞いたらやっぱり地元では住みたいと思うが、1 回は都会へ出たいと。大学から就職までずっと地元というよりも、1 回は都会へ出てみたいという気持ちがある。

なので、そこで安芸市と東京を比較した場合、東京は便利ですよ。あそこが一番中央で全部都会へ集まってしまっているという現状。官公庁も全部中央で今それを地方へということをやっと政府が検討をしていますけれど、なかなか。文化庁だけ京都へ移ったくらいで、他はほとんど中央です。

樋口補佐

心配されている、計画が厚くて分かりにくいというところですが、県の計画は全教員に配布されています。いろいろな教員研修であったり、学校での県教委の指導においても、県の計画がベースになっており、これを読んでおかないと話にならないという状況です。これをベースにしていますので、学校の教員からしたら、逆に分かりやすいというか、どこにこういうものが載っているというのは、把握しやすい形にはなっていると思います。

大坪次長

県は 1 年スタートが早いです。本市と違って、令和 6 年度はすでにこの計画で回っています。学校計画の中にもこういった県の指標、目標が溶け込んでいるような、そういったところもありますので。

樋口補佐

比較をしたら、安芸市はこういうところは、書き方が違うとか、独自性があるとか、目に見える形になります。

宇根係長

また進めていく中で振り返っても構いませんのでご意見いただければと思います。それでは続きまして【②第 3 章第 3 期計画の基本理念と基本目標・測定指標】から、【第 4 章 基本方針と政策・施策・取組の基本方針 1～2】までをまとめてご説明をお願いいたします。

樋口補佐

20 ページをご覧ください。【第 3 期計画 (1) 基本理念】です。

ここでは安芸市の総合計画に関する取り組みを推進する中で、第 2 期計画で掲げた基本理念の実現は、一層重要であると考え、継承するとともに、「多様性を認め合うこと」や「他者と協働すること」が一層必要であるとしたうえで、第 2 期計画と同様に、学校教育の分野では、「知・徳・体」のバランスのとれた、自らの人生を切り開き、主体的に生きる力を育むために、学校・家庭・地域が連携した取組を実施し、多様な学校支援の充実を図ることや、“主体的・対話的で深い学び”の研究に取り組み、児童生徒主体の授業を目指す等、よりよい学校教育の実現を目指すとしています。

生涯学習の分野でも同じくコミュニティの総合力を最大限に活かしながら、行政・学校・各種団体・地域が連携・協力し、市民一人一人が取り組む「学び」の実現を目指すとしています。

(2) 基本目標と達成を確認する測定指標につきましては、指導主事の方から説明を行います。

はい。先ほど自分が現状で説明させていただいた課題に対する取り組みのところを重点にお話させていただきます。

24 ページをご覧ください。24 ページ上の基本政策ですが個別最適で協働的な学びとあります。授業スタイルが、これから変わっていくので、教師側が昔の授業の仕方であるといけない、これから新しく変わるというのが、令和5年度頃から強く言われるようになりました。何が大きく変わるかと言いますと、教師が、一問出して、これを解きなさい、それでできた人は手を挙げてくださいみたいな、一問一答といいますか一斉授業という形でしたが、これからは個別最適ということで、問題を出します、そのあと、自分はタブレットで勉強しよう、自分は図書室に行って調べ物をしよう、自分はノートに書こう、自分はタブレットで表を作ろうと、自分に合った勉強の仕方であるというふうなものです。

これをできるかというとなかなか何か難しいのですが、なぜそういうことになっているかというは今学力差というのが非常に大きくて、A層、D層の二極化です。なので、小学校でいうと45分の授業の中で、15分で1時間分が終わって、あと30分間待ち時間になるお子さんと、なかなか45分かかっても問題が解けないお子さんがいます。このことを解決するために、タブレット、ICTを活用しまして、得意な子はどんどん進めていって発展的なところまでやる、ちょっと苦手なお子さんは、基本的なところをするというようなことも個別最適で、できたからどんどん進めるというのがありますが、教え合いながら学習を進める協働的な学びを授業観の転換ということで、学校の方で進めております。その時に、タブレットを効果的に活用します。

25 ページに移りまして、施策の方ですが事業改善サイクルの確立というのは先ほどお話しさせていただいた内容です。授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化で、宿題の出し方等もこれから変わってきまして、今日の授業の復習を家でやる、明日の授業の準備、予習を家でやる、それを、タブレットを活用しながらすることで、安芸市の何人かの先生はその日の授業の板書を撮影して、それを家で、子どもがタブレットで見られるようにしていたり、タブレットをとおして明日の予習、課題を出すなどし、活動しています。

タブレットのいいところは、子どもが、予習が分からないとなった時に、他の子どもが書いた内容等を見ることができまので、それを参考にしながら、自分の考えをまとめていく等、そういうふうにしてタブレットの活用をしていく。これが今までなかなかできていないのは、家庭にネット環境が整っていない家がありまして、なかなか学校の方もできなかったのですが、来年度から各家庭の環境を整えるようにしておりますので、来年度はこのシームレス化がさらに進むというふうに考えております。

シームレス化が進むと期待しているのが、家庭学習の時間が増えるであろうということと、授業をメインのところから始められますので、家で予習、復習をしている分、メインのところを重点的に授業ができるということで学力の向上も期待しております。

それが学力についてのところで、26 ページには、県が進めることと、安芸市が進めておる施策の取り組みの具体的なところが書かれております。26 ページも取組というところです。それが学習に関する課題に沿ったところで、次に不登校に関するところですが、ページが大分飛びまして38 ページをご覧ください。

施策(12)番とあり、いじめ不登校の早期発見のことであったり、39 ページの取り組みの42番をご覧ください。括弧書きのところですが校内サポートルームの設置というのは各学校にしております。サポートルームというのは、不登校のお子さんがなかなか

か、教室に入りづらい場合に、サポートルームというものを設置しまして、そこで勉強する、自分のペースでできるというところが利点です。今安芸市の方ではサポートルームを設置している学校は、小学校で6校、中学校の方は設置しておりません。一つ大きな課題があってそのサポートルームが、昔は別室とっていたのですが、そこに子どもだけを居させることができないので、教師がつかなくてはいけないとなったら、小学校は授業していますから、結局設置はしておりますが、使えないとか、中学校の方にも作っていただきたいのですが、そこに空き時間の先生が入っていただくことになると、今度はその先生の空き時間確保できなくなりますので、この働き方改革等にもちょっとといういろいろな問題があって、実際安芸市としてどうするかというのはまだ検討中なのですが、県の事業で、サポートルームの補助がありますので、それを使って何とか中学校の方にも、サポートルームを設置して不登校のお子さんの居場所づくりというのも考えておるといふところですので。以上です。

樋口補佐

昨年12月と今年の2月に策定委員会を実施しておりまして、そこで出ている意見の一部分を挙げさせていただきます。一番最初に見てもらった、「第3期安芸市教育振興基本計画（案）について」を一枚めくっていただいて、委員意見一覧です。

まず、2ページ目の左に番号ふっていますが、8番のところですが、不登校のところ、市が不登校を絶滅するとして取り組めばこの計画の50%は達成すると思う。いろんな分野にも関わりがある。何か目玉が欲しいという、もちろん基本計画なので、広く浅く、概要を書いているのですが、目玉の部分が分かりにくい、何か目玉を作ったらどうかという意見がございました。

次の9番ですが、人口減少問題の方で、市全体で取り組まなければならない問題ですが、生徒が市外の高校・大学に進学して安芸市に戻り定住してもらわないと人口の減少が進むという先ほど出ました意見と同じような意見が出ました。地域の伝統歴史文化等の教育の促進により、地元愛を育み安芸市に定住してもらおう一環として教育分野での具体策を示すことはできないかという意見をいただいております。

それから、3ページですが、13番をご紹介します。一つ目と重なる部分はあると思うのですが、教育基本法にも、計画はその地域の実情に応じてという項目があります。それであれば、例えば安芸市の教育の目玉、不登校撲滅に力を入れる。大々的に取り組んでも良いのではないかと。他の分野でも同じく、生涯学習の分では、書道美術館、全国タートルマラソン、特徴的な取り組みがあると思う。安芸市がやっているところをもっとアピールし、計画に、大きく取り上げたらどうかというご意見でした。

最後に16番ですけれども、不登校をすごく懸念していただいております、放置していると、右肩上がり、不登校が増えていく。教育委員会が手をこまねくともっと増えるといった、そういう厳しい意見をいただいております。以上です。

宇根係長

ありがとうございました。そうしましたら②につきましてここまでで、委員の皆様ご意見、ご質問等ございませんでしょうか。

森尾委員

ここに書かれている策定委員の方からの不登校の問題について、不登校がなくなるといふことは、学校が非常にウェルビーイングな場所になっているといふことが言えると思う。

そうするためにどうするかという、色々なアクセスがあると思うが、いわゆるその病氣、それはきちっと診断をする。診断するのは、関係機関、医者とか、いうところで診

断する。そこへつないでいくためのことを学校はしないとイケない。

そうではなくて、家庭環境だとか心の弱さだとか、ということになると、学校の努力が非常に大事になってくるわけですから、徹底的にそのことに向き合うということがないとイケないと思う。

ここの17番に書かれている「目標じゃない。人・モノ・カネ」だとか、現実にはそこも大事になってくるわけだが、それが先に走ると、なかなか難しいところがあると思う。

病気ではないところの不登校を、これも高知新聞に載っていたことだが、お年寄りのウェルビーイング、それは何なのか、1人では駄目だというのは、1人で散歩しますといってもそれは楽しくない。2人3人で散歩すれば、話題があり、話が生まれ、笑いが出てくると。これは非常に大事なことで、食べるものも1人で食べては駄目。2人で食べ、3人で食べると、これおいしいねとか、これまずいねとか、何かそこでまた話題が出てきて笑いが出てくる。それが非常に大事で、ウェルビーイングに繋がるのだということが、新聞にあったわけですが、学校でまさにそれぞれのそういう子どもに対応するのは、教師はもちろんだが、友達関係、学級の関係の中をどういうふうに、いわゆるQUでやっていると思うのだけれども、どのような人間関係ができていいのかということもきちっと学校が見ていくということが非常に大事だし、そういう子には徹底的に寄り添うという気持ちが大事だから、最終的には人もいるかもしれないけれど、そういうのは学校にも要求されるのではないか。

門脇委員

学校に行くのが楽しいと思うというアンケート結果、これQUの中ですかね。小学校で80%あって、中学校で77.5%ある。これは相当率としては高い方ではないかなと思うのですが、逆に言えば楽しくないのか、何とも思わないという人もいるし、ということなのですが、勉強抜きで楽しいという子もおれば、例えば友達同士の交流自体そういったものが楽しいという人もいれば、部活が新しいという子もいる。楽しい部分が楽しくない部分を上回っていたら、人によっては楽しいと思いますので。そういう意味で色々学校の問題もあり家庭の問題もあり、地域の問題もあるかもしれない。色々問題もあるかもしれませんが、反対の意見の原因といいますか、そこら辺りをよく探ってといいますか、調査をして対応してもらいたい。

学校へ行って楽しいというのは本当に最高に良い指標だと思いますので。よろしくお願ひしたいと思います。

森尾委員

一つこの中で、今、色々な授業が考えられておるわけだから、地域の教材化、これをどれぐらい学校ができているかということが大事だと思う。

地域の教材化、地域の共同化ができれば、自然に地域との繋がりが出てくると思うので、学校が地域の中に色々なものがあるということを見つけていく必要もある。

それと先日の児童生徒表彰の中に団体表彰が2組あった。これからもああいうところに着目して、我々というか、市としても、こういう集まり、それを検証して、評価していこうということに繋がっていくと非常にいいと思います。先日の団体表彰を見て感じました。

宇根係長

地域の教材化の事例や実際このような取り組みをされているということはありませんか。

篠原指導主事 伊尾木小でいくと、銭太鼓を地域の方と一緒にしたりだとか、川北小は獅子舞を総合的な学習で、地域の学習はどの学校も取り入れております。教材化まではできてないですが、こういうノウハウは学校にそれぞれありますので、副読本で学習をし、3、4年生がやっております。

樋口補佐 地域学校協働本部などで地域の方が講師になって取り組みをしています。

大坪次長 コミュニティ・スクールが令和5年度から全小学校に設置されたので、その中で地域の方が学習をしたらどうだろうか、こういうことやれば学校は良くなりはないか。意見の活性化をしていくことによって変わっていくのではないかという期待もあります。コミュニティ・スクールとかその学校運営協議会を活性化させるような仕組みを、教育委員会の事務局の方が、取り組んでいくというようなことは大事かというふうに思います。

森尾委員 教材化というとちょっと大げさなように聞こえてくるけれども、例えば、学校の先輩を活用するという発想もあるし、一つの例を言えば、ここ地元の高校の工業科にOBを呼んできて、奈半利町の土木工事会社に勤め、教育委員をされているOBの方ですが、実際にいろいろな機器を扱って、生徒と一緒に授業を作っていく。これがまさに教材化だ。高校の専門科と小中学校は一緒にならないところもあるけれども、何かそういうことがあれば繋がってくるし、児童生徒からはこんなことがあるのか、すごいというような驚きで、地元というか、そういう人に魅力を感じるのかなと思います。

宇根係長 ありがとうございます。先に最後の③について説明させていただいて、その部分と全体を通してということできたいと思います。
それでは議題1の最後になりますが、「③第4章の基本方針と政策・施策・取組（基本方針3～4）につきます、ご説明お願いいたします。

藤田課長 生涯学習課です。61ページの方をご覧ください。
生涯学習課の方では、基本方針3として「生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進」について、61ページから73ページまでの基本施策7項目を掲げておまして順次説明させていただきます。
基本施策1ですが、「共に学び支え合う生涯学習・社会教育・人権教育の推進」でございますが、62ページをご覧ください。取組56の生涯学習活性化の推進で、市民一人一人が自発的意思に基づき、必要に応じて学び、その成果を地域社会で発揮できるよう、公共・民間施設と連携し、学びの場や学びの成果を生かせる場に関する情報提供、相談機能を強化していきます。63ページの施策の指標としまして、人権学習への参加者数を500人以上に増加させるとしております。取組60では、人権教育・啓発活動の推進として、市民館や公民館等活用しながら、家庭・地域・企業その他一般社会における人権教育・啓発の取組を推進する。また、関係機関等と連携し一人一人の人権が真に尊重される社会の実現に努めていきます。
基本施策2では、「市民図書館を核とした市民の読書環境・情報環境の充実」として、64ページの施策が市民の「情報面」でのセーフティーネットとしての役割を担う図書館として社会情勢や市民のニーズの変化にも対応しながら、日々の暮らしや仕事に役立つ資料・情報を積極的に収集、提供していきます。下の方にあります、施策の指

標、図書館の貸出冊数を年間 43,000 冊以上とします。

続きまして 65 ページの基本施策 3「家庭教育支援の充実」では、施策 38 です。家庭教育は子どもが初めて出会う教育であり、すべての教育の原点とも言えます。そこで、家庭・学校・地域社会が連携し、地域ぐるみの教育力の回復を図るとともに、「親子」のふれあい活動の充実に努めていきます。66 ページの基本施策 4「放課後児童等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実」では、施策のポイントとして、放課後等の子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりを進めます。指標としまして、学童保育所の低学年の待機児童が出ないように、取り組んでいきます。67 ページの基本施策 5 では、「市民一人一人が文化芸術に親しむ環境づくりの推進」として、下の方にありますポイントとしまして、美術展覧会や様々な文化芸術イベントの開催や支援を通じて、市民が文化芸術に触れることができる機会の充実に努めていきます。

68 ページの施策の指標としまして、書道美術館入館者数を 3,000 人以上に増加させることや、歴史民俗資料館入館者数を 4,000 人に増加させることを指標に取り組んでいきます。69 ページの基本施策 6 では、「文化財の保存活用」です。ポイントとしまして、本市の豊かな自然、歴史に育まれた固有の文化や、地域の人々によって引き継がれてきた貴重な文化財等の価値の維持と向上に努め、後世に伝えるとともに、その活用を図ることにより、地域に賑わいを生み出し、市民の郷土への誇りと愛着を育みます。

70 ページの指標としまして登録有形文化財の件数を 66 件に増加させることや、無形文化財の担い手数を 71 人に増加させることを指標としております。最後に 71 ページです。基本施策 7、「スポーツの振興」については、72 ページをご覧ください。ポイントとして、生涯にわたってスポーツができる環境づくりを推進します。下の指標では、スポーツ施設の延べ利用者数を 85,000 人に増加させることや、総合型地域スポーツクラブ会員数を 187 人に増加させることを指標としております。また 73 ページの取り組み 80 ではスポーツキャンプのまちづくりの推進として、プロスポーツ又はアマチュアスポーツの合宿誘致により、スポーツ施設の整備と地域の活性化を図ると同時に、「観る」、「触れる」ことで子どものスポーツへの参加意欲を高めていきます。基本方針 3 は以上です。

清岡係長

続きまして 74 ページです。基本方針 4「教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備」となっております。基本施策 1「教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上」ということで、指標としましては、75 ページにある、懲戒処分件数を 0 件とするとしております。施策としては、(47)「教員育成指標等を踏まえた各段階における教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力向上に向けた体系的な研修の実施」となっております。その指標につきましては、「若年教員育成プログラム」で実施する各年次研修における「高知県教員育成指標」に基づく自己評価票の達成状況の自己評価及び校長評価を、初任者、経験者でそれぞれその基準値を定めております。

続きまして、76 ページ、基本計画 2「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」の一体的推進で、こちらにつきましては、喫緊の課題として、本市の教育のさらなる充実を図るためには、県教育委員会と連携しながら各種施策を一体的に推進する必要があります。働き方改革の推進により、教員の時間外勤務は減少傾向にあるものの、依然として多忙な状態にあるということが課題としてあります。

続きましては、78 ページになります。取組 85 からずっと並んでおりますが、学校現

場での現状としまして、令和3年度より、校務支援システムが導入されまして、通知簿を含め以前よりかなり簡素化がされております。文書につきましても、以前は、コピー等で送ってきたものを委員会でさらにコピーし、各学校に送るといったようなことをしておりましたが、今は校務支援システムの文書收受機能の方で県教委から送られてきたものを、メールで転送するような形で、各学校に送れるようになっておりまして、アンケートや、調査物等につきましてもそのシステムを使ってできるようになっております。なので、かなりその部分では効率化ができています、それが取組103「校務支援システム等を活用した業務効率化」につながっています。その次ですが、取組104「校務効率化ツール等の導入促進」については、学校のニーズを把握して、デジタルドリルや採点支援ツールなどの新たなICTツールの導入を図り、業務効率化を促進することで、すぐる等を通じて家庭との連絡等ができるようになっております。

その次に、取組88として、「教員業務支援員配置」ということで、県の補助事業になりますが、教員の専門性を必要としない業務に従事する「教員業務支援員」を配置するとともに、効果的な活用を促進し、教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備しています。その下にありますが、取組109「部活動改革の取組推進」につきましては、今後、先ほども話に出ましたが、高知県が全国で一番出生数が少ない状況で、部活動について存続も含めて、地域移行、連携というものをしていかなければならないというところなんです。高知県は東西に長いというところもあり、東部は特に進んでいないというところがあります。

続いて79ページに進みまして、取組89「学校事務体制の強化」としまして、令和5年度に、安芸中学校に共同学校事務室を作りまして、学校事務に関する企画・調整を一元的に行うために、共同学校事務室の機能強化を図り、「学校事務の適正化・効率化」、「教職員の資質向上」、「校務運営への参画による教育活動の充実」などを推進することで、より一層の業務改善を図り、教員の負担軽減につなげることであります。

80ページに行きまして、基本政策3「児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成」です。施策としては、(51)「教育施設等の耐震化、防災対策の促進」としており、施策の指標は特に定めておりません。81ページに取組・事業とありますが、取組93「学校の防災対策の促進」として、学校及び地域の避難施設として必要とされる防災機能の維持・改善及び強化を計画的に進める。取組94「小学校の高台移転・統合」として、保育所、小学校の高台移転を合わせて進めていく必要があるとしています。

続いて、85ページの基本政策4「学校の様々な関係者と連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化」ということで、小中学校につきましては、令和6年度にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置しています。指標としては特に定めておりませんが、施策57「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」ということで、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、導入後も活発な議論が継続する学校運営協議会や、教職員・保護者・地域住民等が連携・協働するコミュニティ・スクールの運営を促進しますとしています。86ページの取組107「開かれた学校づくりの推進」では、教育は、学校だけで行われるものではなく、学校・家庭・地域の連携が不可欠であり、学校には保護者や地域に向けた情報発信や地域への施設開放を実施し、開かれた学校づくりを推進するとしています。以上で説明は終わります。

宇根係長 ありがとうございます。議題1の最後の部分のご説明をいただいたところで、委員の皆様、ご意見ご質問等ございましたらよろしくお願ひします。

門脇委員 書道美術館や歴史民俗資料館とか、充実した活動がされていると思ひていますが、市民会館で、例えば音楽関係のイベントを開くとか、そういった企画はあまりないような気がします。例えば市民のカラオケ大会であるとか、それから市民大学講座もありますし、そういった面ではいろいろあるんですが、文化・芸術的な、例えばクラシックのコンサートであるとか、そういったものを計画的に誘致をするというようなことは、検討されているのか。

近隣では、夜須町のマリンセンターがあつて、それから香南市にもありますよね。前は別れていたのだから別々で作ったと思うが、ああいうところから結構、そういったすごいお仕事があると自分は思ひている。安芸市はどうか。そういったことを計画的に検討していくことも必要だと思ひます。

宇根係長 門脇委員様からいただいたご意見ですけれども、生涯学習課の方でどうでしょうか。

小松補佐 市民会館では今おっしゃられた通り今現在、安芸市夏季大学講座、市民のカラオケ大会、その他に文化協会の方で音楽祭、芸能発表会等を行つております。また来年5月になります、中断しておりました、安芸市吹奏楽団も復活して、またコンサートもやるというようなところでやっています。童謡コンサートなどは定期的に毎年ということではないですが、来年度につきましては国際のコンサートをやるようにしておまして、そういった形で市民が文化芸術に触れ合う機会を入れていきたいと思ひております。

宇根係長 このパートに限らず、全体を通してでも構いませんので、他にご意見ございましたら。

森尾委員 二つ。最後のPTAの活動の関係ですが、全国的に上部組織が東京にあり、何千万円の使途不明のお金が出てきたみたいな失態があるから、県若しくは市単位で脱退するというようなこと状況もあるわけです。

安芸市のPTAが、非常にうまくいけば有効に学校、地域、PTA、保護者と繋り、子どもたちの幸せにも繋がっていくと思ひるので、委員会としてきちっと見ていくといひます。か配慮して、上手くいくような状況を作つていって欲しいと思ひます。

そしてもう一つは、まだかなり先の話ですが、5年先に小学校の教科書の採択があります。

今年、来年と中教審の最終答申が出てきて、ここから検定教科書案、検定と順にいくわけですが、今、新聞でしか我々知らないし、国も正式には出してないし、もちろん県も出してないですが、デジタル教科書なのか紙なのかということが今議論されている。新聞を見ると、財務省は、デジタルも紙も同じように予算をつけます。財務省が言ったかどうかはわかりませんが、そういったようなことを書かれているわけですが、どうなるかわかりません。文科省が頑張つても財務省がつけないというのは過去に幾らでもあった話ですから。要するに今からいろんな情報を取れるところをとつて、市の委員会としては考えておかないかと思ひます。

デジタルと紙の教科書が無償でできるのか、どちらかしかないということになれば、片一方を副読本のようにして、市の持ち出しでというようなことになるのか。

それから学年によって、低学年はやっぱり紙だろうという意見もあります。ただ学年によって違ってきて、小学校の上学年、中学校で上手くいくのか。

それからもう一つは広域採択、今は安芸郡市で広域採択をしておりますが、その広域採択がなくなるのか。芸西は芸西でやりなさい、安芸市は安芸市でということになるのかということを経験をとりながら検討して、5年と言ったらすぐ来るし、この基本計画の4年間だから、これで終わって次を考える時にはそれに直面するという状況になるし、財政面で負担がかかってくる内容だと思うから、的確にスムーズに何がいいのか、そういうことを考えていく必要があると思います。

宇根係長 ありがとうございます。森尾委員様からPTAの件と教科書の採択、今後の紙なのかデジタルなのかということでご意見いただきましたがいかがでしょうか。

清岡係長 文科省からは、デジタル教科書が最初に出たときには、将来的に紙の教科書とデジタル教科書の選択制になるというような話があったのですが、現在どういう方向性になっているかわからないです。両方あった方が個人的にはいいと思いますが、無償給与対象ではない場合は、費用負担が発生することになります。当時は、別冊の時は、いずれ選択制になりますというような話がありました。

宇根係長 他にございませんでしょうか。ないようでしたら、議題の2のその他ということで、何かこの場で協議や意見交換をしておきたいようなことがございましたら。教育委員会の方はいかがでしょうか。

樋口補佐 今回、ご意見をいただきましたけど、基本的にはこのような計画で進めていきたいと思えます。最終的に中で決定しまして、印刷し、お配りするようにしますのでよろしくお願ひいたします。

宇根係長 報告説明をしてくださった各担当課の皆様、貴重なご意見をいただきました委員の皆様、誠にありがとうございました。
それでは進行を市長にお返しいたします。

横山市長 いろいろと協議ありがとうございました。
以上で6年度の安芸市総合教育会議を終了させていただきます。
ありがとうございました。

閉会 11時55分